

平成17年度 第4回定例理事会 速報録

日 時 平成18年3月25日（土）午後12時30分～2時30分
場 所 丸の内ビルディング 7階ホール
出席者 46名＋委任状10通（定数61名）、顧問・参与等13名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

岡山県の倉敷広済病院（医療法人）の入会1件のほか、退会6件、賛助会員の入会1件、退会6件について報告され、計、正会員数は2,688病院（公的938・私的1,750、総病床数71万112床）、賛助会員数は519会員、そのほか役員の慰留によって退会を撤回した病院2件が紹介された。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

財団法人日本医療機能評価機構からの「患者安全セミナー」に対する後援依頼等6件について諮られ、承認された。

3. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について（奈良副会長）

江戸川病院総合健診センター（東京都江戸川区）等7件の機能評価認定について、評価判定報告書に基づき諮られ、承認された。

4. 平成17年度補正予算（案）について（武田副会長）

平成17年度予算の補正について提案され、下記の内容が了承された。補正予算の計上については、年度途中で新規事業の実施が確定、大幅に予算額との相違が生じた場合に各事業の最終実施状況、予算の執行状況を踏まえ、年度末の理事会、代議員会・総会に諮るとしている。

平成17年度一般会計の収入予算額は、当期収入合計5億4,200万4,000円、補正予算額6億1,352万6,000円で7,152万2,000円の増額、収入合計は7億8,533万5,000円に修正した。主な内訳は、▽人間ドックの認定・指定料、3年に1度の指定更新料と認定料の収入、▽診療情報管理士通信教育の事業拡大による収支差額分を繰り入れる、▽退職手当積立金の繰入金は、平成16年度に実施し、本年度は退職者がいないため未計上に変更する。続いて、支出の予算額は、当期支出合計5億4,199万円、補正予算額7億7,053

万 6,000 円で 2 億 2,854 万 6,000 円の増額、当期収支差額△1 億 5,701 万円
で次期繰越収支差額は 1,479 万 9,000 円と修正した。主な内訳は、▽委員会・
部会等の資料作成による印刷費、▽日病協事業の開始及び中医協委員関連、
▽外国人看護師の受け入れ事業、▽新年賀詞交歓会及び日病学会等の併設開
催。事業特別会計は、当期収入合計の予算 5 億 6,923 万 9,000 円を補正予算
で 7 億 2,114 万 1,000 円に修正、1 億 5,190 万 2,000 円に増額し、収入合計
は 7 億 3,730 万 3,000 円とした。支出については、当期支出合計補正予算 7
億 3,730 万 3,000 円で 1 億 6,806 万 4,000 円の増額になり、当期収支差額は
△1,616 万 2,000 円と計上。

5. 平成 18 年度、事業計画（案）ならびに収支予算（案）について （山本会長・武田副会長）

平成 18 年度事業計画（案）について、ほぼ例年通りであり、関連事業の第
56 回日本病院学会（岡山市）、第 47 回日本人間ドック学会学術大会ならびに
第 1 回国際人間ドック会議（宜野湾市）、第 32 回日本診療録管理学会総会な
らびに学術大会（福井市）、国際モダンホスピタルショウ 2006 の開催が紹介
された。また、山本会長から、AHF の関連で国際モダンホスピタルショウ
と併設したインターナショナルセッションを開催する。日本病院会支部の活
動状況を検討すべく支部長会議を開催する。地方に遠征する役員会等に関し
ては、遠征先の病院協会の方を招待し、地域の医療機関等と交流を深めたい
などの意向を示した。

平成 18 年度収支予算（案）について、一般会計の当期収入合計は 6 億 5,731
万 1,000 円、前期繰越収支差額 1,479 万 9,000 円で収入合計 6 億 7,211 万円。
当期支出合計は 6 億 6,740 万 1,000 円、当期収支差額△1,009 万円で次期繰
越収支差額 470 万 9,000 円。事業特別会計収入合計は 6 億 4,701 万 5,000 円
で当期支出合計も 6 億 4,701 万 5,000 円を計上した。

上記、協議内容に対して各役員の上承を得たので、同日に開催する代議員
会・総会に諮ることになった。

6. 定款施行細則及び就業規則等の変更について

定款施行細則第 4 条の変更について、2 月 25 日の常任理事会で諮り承認さ
れたので本日の全理事会で協議した結果、各役員の上承を得た。続いて、就
業規則ならびに嘱託者就業・給与規則の変更について内容説明が述べられ、
これも上承された。

【定款施行細則変更（案）】

現行	変更（案）
（会費） 第 4 条 特別会員 会費免除とする	A 人間ドック健診施設の会員 50,000 円 B 個人の会員 会費免除

【就業規則ならびに嘱託者就業・給与規則の変更】

・就業規則 第 5 章 休職・解雇・退職者および定年（下線の部分）

	現行	変更後
（定年） 第 23 条	職員の定年は事務局長 63 歳、一般職員 <u>60 歳</u> とし、定年に達した日以降における最初の 3 月 31 日をもって退職となる。ただし、会長が特に認めた場合は、その者を延長することができる。	62 歳

・嘱託者就業・給与規則 第 2 章 採用および退職（下線の部分）

	現行	変更後
（定年） 第 7 条	雇用嘱託者は、満 <u>60 歳</u> に達した日以降における最初の 3 月 31 日をもって定年とする。	62 歳

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 第 8 回医療経済・税制委員会…2/28（池澤副会長）

四病協・消費税再調査の集計結果報告について、集計内容に整合性がかけられているとされ、集計を見直すことになった。当初、損税の割合が多いとの予想であったが、損税 6 割、益税 4 割との集計結果となり、損税と益税が同じくらいのパーセンテージはおかしいと述べ、日病の分だけでも集計結果を再度検証する。全体の報告では損税と益税には触れず、税の公平性、平等性などについて公表することになった。今回の調査結果を踏まえ、「消費税の加算補填方式をやめ原則課税にする要望書(案)」が提出された旨の報告があった。

(2) 第 1 回予防医学委員会人間ドック認定医小委員会・第 12 回予防医学委員会/人間ドック健診施設機能評価合同委員会…3/3・3/9（奈良副会長）

人間ドック認定医研修会の日程について報告。第13回は平成18年6月10日、第14回は平成18年9月16日に決定した。人間ドック・健診施設機能評価の申請状況は、平成18年3月9日現在で172施設、累積認定施設は98施設。訪問調査は3月に3件、4月に4件、5月に2件が組まれたと報告があった。また、認定施設が100施設を超え今後も増えるとの見込みで、調査項目の見直しを図りたい旨の提案があり、平成19年度までに変更、実施できるよう準備を進めることになった。

(3) 診療情報管理士教育委員会、第4回教育委員会・第4回分類小委員会・第3回基礎課程小委員会…3/13・3/1・3/2 (大井副会長)

平成17年度後期、全国一斉試験を14会場で実施し、受験者4,554名(基礎課程2,240名、専門課程2,314名)で合格者1,006名、合格率44%と報告が述べられた。通信教育事業について、分類法の講師を診療情報管理士指導者または当教育委員会が認めた者とした。WHO協力事業、諸外国から教科書について英語版の要望があり、作成する方向で検討。その他、第69期生を対象とした教科書及びリポート問題集の改訂と67期生を対象にした試験問題の作成などを検討した旨が述べられた。

(4) 第2回ITシステム委員会…3/17 (石井(暎)常任理事)

患者向けに作成した健康管理手帳「私のカルテ」の携帯電話版について検討をした。ICカードを使った私のカルテなどの案も出されたが、普遍性をもたないとされ、携帯電話に照準を絞り普及させていく。これに関してアンケート調査を行い、集計結果を基にして具体的に進めることになった。

(5) 第6回インターネット委員会…3/17 (齋藤(洋)委員長)

日本病院学会で開催するシンポジウムについて、各シンポジストのテーマに沿って指定討論者を当会の会員病院から選出することになった。4月1日から開院する大阪の森之宮病院を視察。視察後にはテレビ会議のシミュレーションとして他県を含む4箇所で行い、パソコンを通して良好に会話が行われ、当会の委員会、特に正副会長会議に利用してはどうかとの意見があり、今後も検討を重ねることになった。

(6) 第12回医療制度委員会…3/24 (邊見委員長)

委員の交代について、栗山委員から加藤泰一委員(さいたま赤十字病院)に交代の報告。当面の諸問題として、今回の診療報酬改定で夜間勤務等看護加算の廃止について、看護師一人当たり72時間以上の労働に対し入院基本料

(一般病棟)が取れないとされ、他病院からの看護職員の引き抜き合戦が予想される。療養病床の将来像について当会としての意見をまとめる。また、DPCを新しく導入する病院のために研修会を開催、7月1日からの新しい介護報酬改定について、4月中旬に厚労省より通知が出される見通しなので、それを基に研修会を開催。両研修会とも5月中旬を予定。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 第8回医業経営・税制委員会…3/8 (崎原理事)

消費税再調査の報告について、有効回答 515 病院。消費税の負担率は平成 15 年度で 1.62%、16 年度は 1.59%であった。団体別では当会が 1.71% (回答病院 209) で最も高い負担率であった。

(2) 第11回日本医師会・四病院団体協議会懇談会…3/15 (山本会長)

平成 18 年診療報酬改定について、今回の改定で問題とされる項目があるのではないかとされ、4月と5月のデータを早急に分析して見直しの要望を含めた検討をしたい。また、社会保障審議会・医療部会の意見に基づく検討会設置(案)について、▽医療施設体系のあり方に関する検討会(仮称)、▽広告規制等検討会(仮称)、▽病院薬剤師の業務及び配置基準のあり方に関する検討会(仮称)が設けられるとの報告。

(3) 第8回治療費未払い問題検討委員会…3/17 (崎原理事)

「診療における患者負担金の未収金に関する調査」の報告書について、対象病院 5,570 病院のうち、有効回答数 3,272 病院、回収率 58.8%であった。当会の会員病院、特に公的病院の未収金が目立ち、崎原理事から「公的病院の未収金」としてレポートをまとめ最終報告書を作成する。6月16日には、この報告書を踏まえたシンポジウムを開催する予定。

(4) 第13回総合部会…3/22 (山本会長)

総合部会、8人委員会のあり方について検討。当初、8人委員会は緊急に対応する議題に対し、月に1度開催している総合部会へ検討する期間が間に合わない場合、各団体から2名ずつ集めた8人委員会に回る。また、前中医協委員の佐々先生を支援するために発足した。現在、日病協から正式に中医協委員が2名参画しており、8人委員会は総合部会の議題を整理している状態で委員会として用途がないとされ、見直しをすることになった。この件に関して各委員から意見が出されているので議事を取りまとめ、次回総合部会で

方向性を決めることになった。続いて、緊急動議として、今回改定の療養病床再編等について緊急提言を行いたい。池澤副会長から「反論するには調査のシステムを明確化させ実施し、検証することが要求される。問題を全体とするか絞り込みを図るかが問題となるが、早急に着手すべき」との意見。緊急提言には、①看護師夜間勤務等 72 時間の問題、②診療報酬改定の問題等をあげ、看護師の問題については一度決められた改定は変更できないので猶予期間がほしい、診療報酬の問題はエビデンスをもって提言したい旨の意見が述べられ、3 月中に四病協、医療保険・診療報酬委員会できりまとめ各団体の了承後、実施する方向とした。

3. 日病協・第 11 回診療報酬実務者会議について…3/14

(齊藤(壽) 常任理事)

平成 18 年診療報酬改定項目がまとまり内容について、紹介率について、計算式に問題があるとの要望をしていたが廃止になった。看護職員配置基準の新設について、日病協の要望では病棟単位としていたが、病院単位であったなど経過について各委員の意見を伺った。今後、診療報酬実務者会議では、今回の改定内容を慎重に評価し、平成 20 年の診療報酬改定に向けて検討していく旨が述べられた。

4. 日病協・第 18 回代表者会議…3/14 (山本会長)

レセプトのオンライン化について、病床数によるグループ分けを行い平成 20 年 4 月から実施されることになった。2 年間の経過措置をもって平成 22 年 4 月から全病院のオンライン化をする予定。続いて、代表者会議の議長について、豊田議長の任期満了に伴い、竹内正也氏(全国公私病院連盟会長)が選出され、副議長については議長一任で各委員の了承を得た。

5. 人間ドック学会について…3/3 (奈良副会長)

人間ドックの患者のデータを IC カードによる管理が示されたが、IT システム委員会より、携帯電話を実用できないかとの提案について、今後、検討していくことになった。

6. 第 2 回「医療事故の全国的発生頻度に関する研究」運営検討委員会・第 4 回「医療分野における ICT の利活用に関する検討会」…3/17・3/23

(大井副会長)

医療事故の全国的発生頻度に関する研究の報告について、平成 15 年 10 月～17 年 7 月の期間、15 病院 4,500 冊の診療録について調査を行った。入院前

の有害事象発生例が 4.1%、入院中の有害事象発生例が 6.0%と報告。詳細は 4 月中に公表する予定。続いて、医療分野における I C T の利活用に関する検討会では、これまで開催した 3 回の議事内容を踏まえ 4 月上旬に報告書を提出することになった。

7. 第 3 回病院管理者協議会理事会…3/10 (小川常任理事)

病院の事務長クラスが集まる協議会とされ、現行の「病院管理者協議会」から名称変更について協議、4 月理事会で継続検討する。また、岡山で開催する第 56 回日本病院学会で「地域医療システムのコーディネートを目指して」のテーマでシンポジウムを開催することにした。

8. 日本診療録管理学会・第 5 回定款規約検討委員会…3/14 (村上副会長)

日本診療録管理学会の会員増加に伴い事業規模の拡大について、当学会の支部を設置する提案が示され準備を進めることになった。

定刻となり会議を終了した。